

平成 28 年度 全国証券ゼミナール

5

学校教育における金融リテラシ ーのあり方について 第 1 テーマ A ブロック

10

北星学園大学 山口ゼミナール

15

学校段階における金融リテラシーのあり方

目次

5	序章	p3	
	第1章	金融リテラシーについて	p4
		第1節 金融リテラシーとは	p4
		第2節 金融教育の重要性	p4
		第3節 金融教育の目標	p6
10	第2章	金融教育の現状についての国際比較	p10
		第1節 現在日本で行われている金融教育	p10
		第2節 実際の取り組み	p14
		第3節 海外における金融教育の現状	p15
		第4節 海外と日本の金融教育の比較	p18
15	第3章	学校段階における金融教育の進め方	p21
		第1節 小学校	p21
		第2節 中学校	p25
		第3節 高等学校	p28
		第4節 大学	p30
20	第4章	金融教育実施体制と教材	p34
		第1節 教員へのサポート	p34
	終章		p37
	参考文献		p38

序章

- 現在我々が住む日本には多くの社会問題が存在している。少子高齢化により見込まれる人口の減少やそれに伴う年金制度の破綻、20年以上も前から長引き続けるデフレなど解決すべき問題は山積みである。また、現在の日本の国債発行残高は財政破綻したギリシャよりも大きく、これでは世界恐慌やオイルショック、リーマンショックなど海外で起こったような金融危機が日本でも起こってしまうのではないだろうか。こういった日本の問題や経済危機を未然に防ぐために重要となっていくのが金融リテラシーではないだろうか。日本は海外に比べ投資について非常に消極的である。その大きな要因として考えられるのが知識の不足である。何事も知識がなければ実行に移すのは難しい。この問題を解決するために金融教育を各段階で行う必要がある。金融や経済の知識を早い段階から身に付け、個人単位で資産を運用、管理することは結果的に経済全体に伝わり活発な活動につながる。
- 15 今回論文を作成するにあたり、現在日本が抱えている問題を解決するためにはどうすべきかを金融リテラシーの論点から論じていく。第1章では金融リテラシーとは何か、また金融教育の必要性や目標について、第2章では、現在日本で行われている金融教育と海外で行われている金融教育とを比較し論じていく。第3章では、各学校段階における金融教育の進め方について、第4章では
- 20 教員へのサポートや金融教育の教材の見直しについて論じていく。

今回我々が作る論文は、今後の日本で起こりうる問題や金融危機に対して金融リテラシーにどのような効果が期待できるかについて焦点を当てている。

第1章 金融リテラシーについて

1章では、金融リテラシーとはなにか、また金融教育の必要性と目標について述べていく。

5 第1節 金融リテラシーとは

金融リテラシーとはなにか、OECD(経済協力開発機構)では「金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人のよい暮らし(well-being)を達成するために必要な、金融に関する意識、知識、技術、態度および行動の総体¹⁾」と定義づけられている。

10 また、2013年に金融中央委員会が公表した定義では「お金や金融の様々なはたらきを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やより良い社会作りに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育²⁾」とされている。

15 このことから、金融リテラシーとは、「お金や金融などの働きを理解し、金融面での個人のよい暮らしを達成するべく、自分の行き方や価値観を磨きながら主体的に行動できる能力」と定義づけられる。

第2節 金融教育の必要性

20 2016年の2月から3月にかけて全国の18~79歳の個人25000を対象に行われた「金融リテラシー調査」の結果³⁾によると、金融教育を行うべきかどうかという問いに対して、半数を超える62.4%の人が行うべきと回答している。しかし、行うべきと回答した人のうち実際に金融教育を受けたという人は8.3%にとどまってしまっているのが現状である。

25 各セグメントの正答率や行動は図1見ると、学生や若年の社会人の正答率が全体的に低いことが分かる。また、資金運用や借入れ、生命保険加入時に他の金融機関や商品と比較するといった望ましい金融行動をとる人の割合も低くな

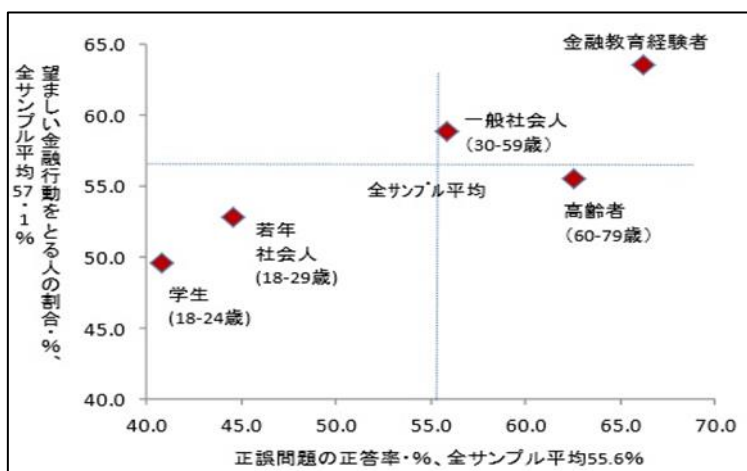
¹ OECD/INFE『金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則』2012年
<https://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/oecd/>

² 金融庁『金融経済教育研究会報告書』2013年
<http://www.fsa.go.jp/frtc/kenkyu/20130430.html>

³ 知るぽると 金融広報中央委員会 HP『金融リテラシー調査』より
<https://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/literacy2016/>

っている。高齢者は、正答率こそ高いものの金融商品購入時に他の金融機関や商品と比較するという望ましい金融行動をとる人の割合は必ずしも高いとは言えない。そして、金融教育を経験した人の正誤問題の正答率、望ましい金融行動をとる人の割合が高くなっている。金融教育を受けたからといって、常に正しい選択ができるとは限らない。しかし、金融教育を受けることによって最低限のリスクなどを知ることができれば金融行動をとるうえで多少なりとも正しい判断が可能になる。

図表 1-1 各セグメントの正答率と行動



出所)金融広報中央委員会『金融リテラシー調査』(2016年2月29日~3月17日実施)

10

バブル崩壊後から今日に至る経済・社会の構造変化やこれに伴い金融環境の変化には著しいものがあるとし、経済全体として右肩上がりの経済が終わりをむかえる一方で高齢社会が到来し退職後の人生が長期化、従来の終身雇用、年功制といった雇用形態が大きく変容している中で、個人が金融資産の運用について、多様な選択肢から自らの責任で意思決定をする期間や機会が格段に増加した。現在、さまざまなリスクやリターンの可能性を含んだ金融商品・サービスの多様化や高度化、IT化を含めた販売チャネルの多様化を伴って急速に進展している中で個人が情報をうまく利用し利便性や価値を向上させる機会が増大する一方、リスクに気づかない、騙されて損をする事例も生じている。このような変化を受け金融経済教育懇談会では、各人のライフステージに応じて必要な金融経済教育の推進が急務であると判断している。

15

20

第3節 金融教育の目標

金融というものが私たちと切り離せない関係にある以上、消費や労働、取引などの生活をするうえでお金が関わってくる。安全で豊かな生活をするためには生活スキルとしての金融リテラシーが特に必要とされている。また、金融広報中央委員会は「国民一人一人の金融リテラシーが向上すれば、結果として、健全で質の高い金融商品の提供の促進や、家計金融資産の有効活用にもつながり、公正で持続可能な社会の実現に役立ち得ると考えられます⁴」としており、こうした生活スキルとしての金融リテラシーを若いうちから身につけていく必要がある。

10 金融庁の金融経済教育委員会では「最低限身に着けるべき金融リテラシー⁵」を定めている。家計管理、生活設計、金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択、外部の知見の適切な活用の4分野15項目として分野別の教育内容についてとりまとめている(表1)。

15 図表1-2 最低限身に着けるべき金融リテラシーの4分野・15項目

最低限身に着けるべき金融リテラシーの4分野・15項目	
分野1. 家計管理	
項目1	適切な収支管理(赤字解消・黒字確保)の習慣化
分野2. 生活設計	
項目2	ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解
分野3. 金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	
【金融取引の基本としての素養】	
項目3	契約にかかる基本的な姿勢の習慣化
項目4	情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化
項目5	インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合

⁴ 金融広報中央委員会 HP より

<https://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/literacy/>

⁵ 金融庁 金融経済教育研究会『最低限身に付けるべき金融リテラシーについて』2013年 <http://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1.html>

とは異なる注意点があることの理解

【金融分野共通】

- 項目 6 金融経済教育において基礎となる重要な事項（金利（単利、複利）、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等）や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解
- 項目 7 取引の実質的なコスト（価格）について把握することの重要性の理解

【保険商品】

- 項目 8 自分にとって保険でカバーすべき事象（死亡・疾病・火災等）が何かの理解
- 項目 9 カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解

【ローン・クレジット】

- 項目 10 住宅ローンを組む際の留意点の理解
 - ①無理のない借入限度額の設定、返済計画を立てることの重要性
 - ②返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性
- 項目 11 無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化

【資産形成商品】

- 項目 12 人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うこととの理解
- 項目 13 資産形成における分散（運用資産の分散、投資時期の分散）の効果の理解
- 項目 14 資産形成における長期運用の効果の理解

分野 4．外部の知見の適切な活用

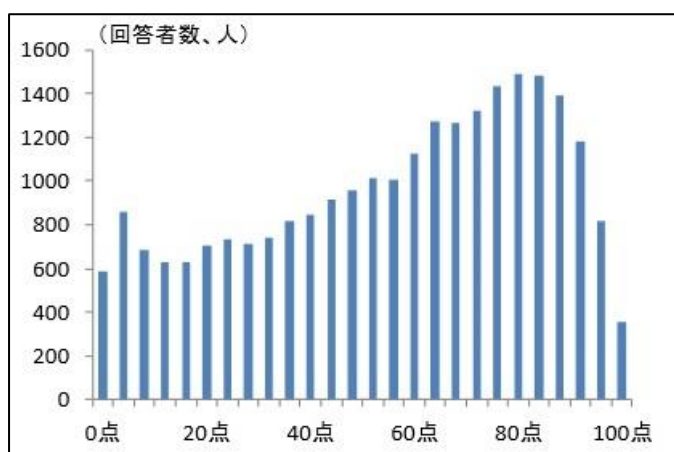
- 項目 15 金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解

出所) 金融庁 金融経済教育研究会『最低限身に付けるべき金融リテラシー』より取得し、
筆者作成

また、金融広報中央委員会が実施した「金融リテラシー調査」では正誤問題の1問を4点として0～100点まで広範囲に分散した結果のグラフ(図2、3)によると正答率が高い人は、40～70代の男性に多く、金融教育を受けた経験も相対的に多い。

5

図表1-3 正答率の分布



図表1-4 正答率が高い人(上位約2割)の割合

	割合 (%)		
	合計	男性	女性
合計	20.9	26.5	15.5
18-29歳	10.1	12.9	7.2
30歳代	16.6	22.7	10.3
40歳代	20.7	26.6	14.8
50歳代	25.8	30.8	20.9
60歳代	28.1	35.1	21.9
70歳代	23.9	31.8	16.8

出所) 金融広報中央委員会『金融リテラシー調査』(2016年2月29日～3月17日実施)

さらに、表2を見るとわかるように正答率が高い人の特徴として金融教育を受けている人、特に家庭での金融教育を受けている人が多いことが読み取れる。

10 行動特性や考え方の特徴として、金融や経済についての情報を頻繁にみていることや家計管理をしっかりと、今後の計画を立てていること、商品性を理解し緊急時の備えを持っていることなどが読み取れる。そのため、金融トラブルが少ないことや消費者ローンの利用が少ないこと、経済ショックへの体制が強いなどの影響や結果として表れている。

15 このように、「金融リテラシー調査」において正答率が高くなっていくにつれ先に述べた「最低限身に付けるべき金融リテラシーの4分野・15項目」が身につけている人が多くなっている。この調査での正答率が高いからといって全くリスクがなくなるというわけではないが、このような金融の知識を身に付けることによってOECDなどで定義されている「金融に関する健全な意思決定を行

20 い、究極的には金融面での個人のよい暮らし(well-being)を達成するために

必要な、金融に関する意識、知識、技術、態度および行動の総体」という金融リテラシーを身に付ける目標に近づいていこう。

図表 1 - 5 金融知識等の階層別分析

		合計	低リテラシー層 第一階層	第二階層	中リテラシー層 第三階層	第四階層	高リテラシー層 第五階層	
		0-100点 25000人	0-24点 4827人	28-48点 4991人	52-64点 4426人	68-80点 5522人	84-100点 5234人	
金融教育	学校等で金融教育を受けた人の割合	6.6	2.8	6.4	5.5	6.7	11.0	
	家庭で金融教育を受けた人の割合	19.8	8.5	17.0	21.9	24.5	26.1	
行動特性・考え方	金融商品選択時にウェブサイトを見ている人の割合	23.7	4.4	12.4	20.6	30.5	47.5	
	金融・経済情報を月1回もみていない人の割合	37.1	61.6	48.2	39.2	26.1	13.6	
	商品性を理解せずに外貨預金を購入した人の割合	25.6	48.3	45.1	36.8	21.9	11.9	
	期日に遅れずに支払いをする人の割合	84.5	65.8	81.5	88.4	91.1	94.2	
	老後の生活費の資金計画がない人の割合	64.4	73.3	71.8	68.8	62.2	52.8	
	緊急時に備えた資金を確保している人の割合	54.9	25.1	44.8	55.6	68.0	77.4	
影響・結果	各年齢層における金融トラブル経験者の割合	18-29歳	4.4	4.6	5.0	3.9	3.7	4.2
		30-59歳	6.7	6.7	8.3	7.2	6.2	5.5
		60-79歳	5.2	6.1	5.4	5.6	4.9	4.6
	消費者ローンを利用している人の割合	3.9	4.4	5.5	4.3	3.0	2.5	
	お金を借り過ぎていると感じている人の割合	11.4	14.5	14.0	11.6	9.1	8.1	
株式に投資している人の割合	31.6	11.3	24.2	27.1	37.4	55.3		

出所)金融広報中央委員会『金融リテラシー調査』(2016年2月29日～3月17日実施)から取得し、筆者作成

第2章 金融教育の現状についての国際比較

第1節 現在日本で行われている金融教育

5 現在日本では、学校段階において金融教育にそれほど重点が置かれていない現状にある。小学校での金融教育は、家庭での教育や躰や、幼稚園や保育所での教育や保育を踏まえて実施される。総合的な学習の時間を活用して金融教育を実施する場合を除いて、金融教育のための特別な時間が用意されているわけではない。金融教育は、特に関連している教科、道徳、特別活動を中心に、全
10 教育活動を通じて推進するものであるとされている。

全国の中学校の社会科・技術家庭科、高等学校の公民科・家庭科、商業科設置の高等学校の商業科担当教諭を対象にして行った「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」⁶によると、中学校1年生の段階で金融教育を行っていないと回答したのは74.2%、中学校2年生の段階では58.2%と半数
15 以上が中学1,2年生の段階では金融教育を行っていないという結果だった。しかし、中学3年生になると、年間1~5時間程度金融教育を行っているという回答したのは44.6%と半数近くに増加しており、主に社会科(公民的分野)や技術・家庭科の科目で金融について触れている。

高等学校段階になると、授業時間が年間で0時間という回答はなかったもの
20 の、年間1~5時間程度と回答したのが高校1年生の段階では60.9%、2年生の段階では49.3%、3年生の段階では47.7%という結果だった。主に、公民科(現代社会や政治・経済)や家庭総合の科目で金融について触れている。

2008年から2009年にかけて行われた中学校・高等学校の学習指導要領の改訂において、金融の仕組みや働きに関する内容は拡充されたが中学校・高校を通じて消費生活分野の「お金の大切さや計画的な使い方」や「働くこととお金」といった生活設計の基礎的な部分に触れているのは3割弱にとどまり、「リスク管理(保険でカバーすべき事象)」はほぼ教えられていない。

⁶「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書 平成26年4月金融経済教育を推進する研究会(事務局 日本証券業協会) p12~13

「家計管理」「生活設計」「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」および「外部の知見の適切な活用」金融リテラシーの4分野に分かれている「金融リテラシー・マップ 最低限身に付けるべき金融リテラシーの項目別・年齢別スタンダード（2015年6月改訂版）」⁷によると、小中高の各段階において求められる金融リテラシーは以下の通りである。

5

マップの主な内容（注1）

分野	分類	小学生（注2）	中学生	高校生
		社会の中で生きていく力の素地を形成する時期	将来の自立に向けた基本的な力を養う時期	社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期
家計管理	家計管理	必要なもの（ニーズ）と欲しいもの（ウォンツ）を区別し、計画を立てて買物ができる	家計の収入・支出について理解を深め、学校活動等を通じて収支管理を実践する	自分のために支払われている費用を知り、家計全体を意識しながらよりよい選択・意思決定ができる
生活設計	生活設計	働くことを通してお金を得ることおよび将来を考えお金を計画的に使うことの大切さを理解し、貯蓄する態度を身に付ける	勤労に関する理解を深めるとともに、生活設計の必要性を理解し、自分の価値観に基づいて生活設計を立ててみる	職業選択と生活設計を関連付けて考え、生涯の収支内容を理解して生活設計を立てる
金融知識及び	金融取引の資	小学生が巻き込まれる金銭トラブル	契約の基本を理解し、悪質商法等	職業選択と生活設計を関連付けて考

⁷金融リテラシー・マップ「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の項目別・年齢層別スタンダード（2015年6月改訂版） 2016年1月 金融経済教育推進委員会（事務局：金融広報中央委員会）P3～4

<https://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/literacy/pdf/map.pdf>

金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	本としての素養	の実態について知り、消費生活に関する情報を活用して比較・選択する力を身に付ける	を見分け、被害に遭わないようにする	え、生涯の収支内容を理解して生活設計を立てる
	金融分野共通	暮らしを通じてお金の様々な働きを理解する	お金や金銭・経済の基本的な役割を理解する リスクを予測して行動するとともに、人を負傷させたり、人の物を壊した場合には弁償しなければならないことを理解する 事故や病気のリスクや負担を軽減させる手段のひとつに保険があることを理解する	お金や金融・経済の機能・役割を把握するとともに、預金、株式、保険など基本的な金融商品のリスクを予測・制御して行動するとともに、加害事故を起こした場合には責任や補償問題が生じることを理解する 社会保険と民間保険の補完関係を理解する
	ローン・クレジット	子ども同士でお金の貸し借りはしないようにする	ローン等の仕組みや留意点について理解する	貸与型の奨学金などローンの仕組みを理解し、返済方法や金利、延滞時

				の影響について考える 各種カードの機能や使用上の留意点を理解し、適切に行動する態度を身に付ける
	資産形成商品	金利計算（単利）などを通じて、主な預金商品とその利息の違いについて理解する	リスクとリターンの基本的な関係について理解する 期間と金利の関係を知り、継続して貯蓄に取り組む態度を身に付ける	基本的な金融商品の特徴とリスク・リターンの関係について理解し、自己責任で金融商品を選択する必要があることを理解する リスク管理の方法や定期的に貯蓄・運用し続けることの大切さを理解する
外部の知見の適切な活用	外部の知見の適切な活用	困ったときにはすぐに身近な人に相談する態度を身に付ける	トラブルに遭ったときの相談窓口、必要に応じた連絡する方法を身に付ける	トラブルに対処できる具体的方法を学び、実際に行使できる技能を身に付ける

（注1）学校段階（小学生～高校生）においては、学習指導要領または同解説に示された教科書等の内容を反映しているが、学習指導要領または同解説に記述されていないもの（各教科における発展的な学習の時間および特別活動において実践されてきたものなど）もあることをご留意頂き

たい。

(注 2) 小学生の部分は、マップ本体では「低学年」「中学年」「高学年」に区分されているが、ここでは簡略化のため、纏めて示した。以上、金融リテラシーマップ「最低限身に付けるべき金融リテラシー」

5

このように、各学校段階において身に付けるべき知識や目標などについては決められてはいるものの、それらを教える授業時間を十分に確保できていないという現状がある。また、現在行われている金融教育では実生活に役立つようなローンやクレジット、資産形成商品、外部の知見の適切な活用についてはほとんど教えられていない。

10

第2節 ■ 実際の取り組み

しかしながら、金融教育を広く普及させるために様々な工夫が行われているという現状もある。ここでは、金融教育が学校教育が目指す「生きる力」育成とさまざまな点で接点を持っていることを理解してもらい金融教育の要素を取り込んだ授業をより幅広く行うために、実際に行われた事例を紹介する。2014年11月18日に、金融広報中央委員会・北海道広報委員会・札幌市立北光小学校主催で「金融教育公開講座」⁸が行われた。これには、札幌市立北光小学校4年生32名、開催校教員27名、開催校保護者40名、教育委員会1名、他校教員8名、地域の方々21名の合計137名が参加した。

15

20

4年生の社会科で、テーマを「水はどこから」と題し公開授業を行った。水道水がなぜ有料なのかを話し合い、きれいで安全な水をいつでも使うことができるのは様々な施設やその関係者の取組のおかげであることを考えさせる授業だ。はじめに、コンビニエンスストアで2リットル100円の水を提示し、学校や家庭で使う水道水の料金を予想させ、子供たちは、タブレット端末を使って自分の考えを担任へ送信し、電子黒板に表示させた。そして、友達のと

25

⁸2014年（平成26年）開催のイベント 2014年度金融教育公開授業 知るほど 金融広報中央委員会（事務局 日本銀行機構サービス局内）
<http://www.shiruporuto.jp/>

- 自分の考えを比べながら、「同じ水だからきっと料金も同じくらい」「水道料金のレシートを見たことがあるので高いと思う」など、自分の思いを発表した。そして次に学校の水道料金を提示し2ヶ月で65万円以上もかかっている事実から、「なぜ、そして何にそんなにかかっているのだろう」という疑問をもち、
- 5 理由を考えた。子どもたちは、自分の生活経験や下水道科学館への現地学習、また資料等から、「水道の施設や水道管にお金がかかる」「ダム建設費」「薬を使って検査する費用」などの理由を考え、きれいで安全な水が有料であることの意味を考えることができた。また、今年度も11月4日に「労働の意義と労働者の権利」をテーマに札幌市立真栄中学校で金融教育公開授業が行われる。
- 10 このようなユニークな授業を行い、子供たちに金融について興味を持ってもらうような機会をつくることも非常に重要である。一方的に用語を解説するのではなく、子供たちに自ら考えさせる授業のスタイルが今後の金融教育について必要になるのではないだろうか。このような、各教育段階に合った取り組みの先に継続的に行われる金融教育があり、将来必要となる金融リテラシーを身
- 15 に付けるということにつながるのだと考える。

第3節 海外における金融教育の現状

米国における金融教育の現状

- 20 米国では1980年代の金融の自由化によって金融教育への関心が高まり、2000年頃から金融経済教育に力をいれている。これには若者の金融知識不足による、金銭面での問題が後を絶たないことや、貯蓄率の低下等が理由として挙げられる。そのため小学校での小切手についての学習から始まり、高校ではクレジット教育、投資教育など金融の基礎から応用まで幅広く金融教育を行って
- 25 いる。中でも、高校段階では金融政策についての授業など、多岐にわたるカリキュラムが組み立てられており、定期的にテストを行うことで理解度を確認している。
- 米国の金融教育の特徴として、全米に共通する教育制度は存在せず、金融教育については各州に任されており、使用している教材も異なるという点が挙げられる。教育方法は各州に任されているとはいえ、「各機関・団体がそれぞれの
- 30 立場から消費者教育に取り組むだけでなく、事業の効率的な推進を目指して、

役員兼務、連盟の結成、刊行物の共同作成、人材派遣等の形で緊密に連携している」。⁹そのことから、金融教育については各団体の連携なくしては成り立たないと考えられる。

米国の金融教育に取り組む団体として、ジャンプスタート個人金融教育連盟 (Jump\$tart Coalition for Personal Finance Literacy)、全国金融教育基金 (National Endowment for Financial Education, NEFE) 等が挙げられる。

全国金融教育基金は高校生向けの教科書『NEFEの高等学校ファイナンシャル・プランニング・プログラム (NEFE High School Financial Planning Program)』を無償で配布しており、今後自立した生活を送るための基礎となる内容をこの教科書で学ぶことができる。無償で配布することで、誰でも気軽に金融について学ぶことができるため、より金融について理解することができる。

ジャンプスタート個人金融教育連盟は、高校卒業時までに生徒達が金融面の能力を身につけることを目標として活動を行っている。そのため、高校3年生を対象とし過去2回、金融における知識・理解度調査を実施しており、調査結果から教育カリキュラム等の改善を指摘している。

このジャンプスタート個人金融教育連盟を中心にジャンプスタート連合を設立し、パーソナル・ファイナンス教育推進をしている。パーソナル・ファイナンス教育とは、金融の個人的な側面に焦点を当てた教育のことであり、(1) 所得、(2) 金銭管理、(3) 支出とクレジット (4) 貯蓄と投資、の4分野に分けており、これをパーソナル・ファイナンス教育として定めている。このジャンプスタート個人金融教育連盟が作成した「個人金融教育のガイドラインと到達目標」¹⁰は米国の4年生、8年生、12年生時点で理解すべき知識等を定めたものである。他にもインターネットを通じて、「クリアリングハウス」という無料の教材を提供するなど金融教育に関して積極的に活動を行っている。無料の教材があることで、金銭的に貧しい州でも金融教育を受けることが可能となるだろう。

このように米国における金融教育では、到達目標が具体的に定められており、

⁹ 知るぽると 「米国における金融に関する消費者教育の体制」

<https://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/sisin2002/02sisin302.html>

¹⁰ ジャンプスタート個人金融教育連盟 「個人金融教育のガイドラインと到達目標」 <http://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/sisin2002/pdf/betsu7-2.pdf>

小学生のうちから金融の基礎を学び高校を卒業するまでに金融の実用的な知識を養うことが可能である。米国は、金融教育を本格的に開始した当初の課題でもあった、若者の金融知識の向上を継続して行うことが今後も重要であると考ええる。

5

オーストラリアにおける金融教育の現状

オーストラリアでは、2011年に国家金融リテラシー戦略が策定された。この政策は、「金融リテラシーの水準改善によりオーストラリア国民の金銭面での幸福を改善すること」を目標に掲げ、金融規制当局であるオーストラリア証券投資委員会(以下 ASIC)が策定したものである。この金融リテラシーとは、「お金やファイナンスについて理解し、その知識を、効果的な金融に関する意思決定に活用する」と定められている。ASICはこの目標を達成する手段を挙げているが、なかでも学校教育への金融教育の組み込みが重要であると考えられる。この背景には、国民の金融についての知識不足が1番に挙げられるだろう。

15 2003年、オーストラリア・ニュージーランド銀行(以下 ANZ)が金融リテラシーの認識調査を行ったところ、「保険・投資保有者の37%が投資は短期的な価格変動に伴うことを理解していない、スーパーアニュエーション加入者の55%が自分に課金されている手数料を理解していない」¹¹など、基礎知識の不足が浮き彫りとなった。さらに、若者のクレジットカードによる失敗などが増加しているため、学校での金融教育が重要視されることとなった。しかし授業の時間は限られているため、新しく金融教育についての授業を増やすことはせず、既存の科目に組み込むことで授業を行った。そのため、十分な授業時間が確保できず、若者の知識不足向上にはあまり成果が期待されないことが考えられる。

25 ASICでは、金融教育と同時に教員への指導も重要であると考え、マネースマート・ティーチングのウェブサイト上で教員向けの教育プログラム等を提供している。なかでも、教員個人の消費者・金融リテラシー及びスキル向上のための情報を提供することで、教員個人の金融能力の向上にもつながる。さらに、ASICの中でシニア・マネージャーに教育界に携わってきたものを置いた。教

¹¹ 野村亜紀子 「オーストラリアの国家金融リテラシー戦略 一鍵を握る学校教育への取り組み」 P10

員とのコミュニケーションが図れるものをシニア・マネージャーにすることで、教育関係者と強い繋がりを持つことができ、より一層金融教育の発展に繋がると考えられた。このように、金融教育を学ぶためにまずは教員の育成が重要視されてくるため、金融教育の発展には様々な課題があることが考えられる。

- 5 そのような状況の中、2009年12月若年オーストラリア人のための教育目標に関するメルボルン宣言(Melbourne Declaration on Educational Goals for Young Australians)が策定された。この宣言は、「オーストラリアの学校教育は、公平性と卓越性を促進すること、オーストラリアの若者が「成功した学習者」「自信に満ちた創造的な個人」「行動的で教養のある市民」になることが目標として掲げられている。さらにナショナル・カリキュラム開発は、オーストラリアカリキュラム評価広報局(ACARA)が作成したものであり、メルボルン宣言をもとに作成されたものでもある。ナショナル・カリキュラムは、2013年にはほぼ全ての学習領域においてカリキュラムが開発され、学校で実施に移されている。¹²現在、オーストラリアはこれまでの分権教育行政から中央集権化へと
- 10 変化しており、これはナショナル・カリキュラムの影響が考えられるだろう。
- 15

第4節 海外と日本の金融教育の比較

- 日本の金融教育の現状は、諸外国に比べると遅れているといわざるを得ない。
- 20 小学生の段階においては、金融教育という授業の時間は設けられておらず、さまざまな科目の余った時間の中でしか行われていない。これでは金融リテラシーの念頭にある自立を促すという目標を達成できていないといえるだろう。

- さらに、日本の金融教育では金融に関する知識しか教えておらず、実用的な知識を身に付ける場が少ない。中学・高校の段階においても金融教育は必修と
- 25 なるわけでもなく、余った時間の中で行われているに過ぎない。その内容も、日本銀行が持つ役割やお金の歴史など実用的な知識とはかけ離れたものである。それに対し米国では、小学校から小切手の学習を行うなど、金融教育に対して積極的である。金融教育は実際に使える知識を身に付けることが重要であると

¹² 奥田久春 「オーストラリアのナショナル・カリキュラム開発とグローバル化に関する考察：コンピテンシー型の能力を中心に」

考えられるため、日本の教育内容ではまだ不十分であると言えるだろう。

5 そのような状況で、日本でもっとも金融教育に近いことが行われているのは商業高校だろう。商業高校は普通科高校と違い簿記や情報関係の授業を行うため、その中で数字やビジネスに触れることも多い。また、実際に会社を立ち上げてクラス内で取引を行う授業をする学校もある。この授業では今まで得た知識を知恵として活用する機会となりとても金融教育としては効果的である。さらに、日本証券業協会が教員向けに行った調査の結果によると、金融経済教育を、「金融や経済の様々な働きを理解し、それを通じて社会や自身の生活・人生について考え行動する、生きる力を身に付ける教育」と定義した場合、その内容
10 を「知っている」と回答したのは中学校技術・家庭科で約3割であった。その中でも、高等学校商業科の教員については約7割と高い数値であり、日本でもより金融教育が行われていることがわかる。

このように商業高校は、ほかの普通科高校に比べ数字に触れる機会も多く、実用的な内容を学べる授業もあり、教員たちの金融教育の知識についても普通
15 科高校よりも豊富であるため、日本の金融教育のなかではアメリカに近いものがあると考えられる。

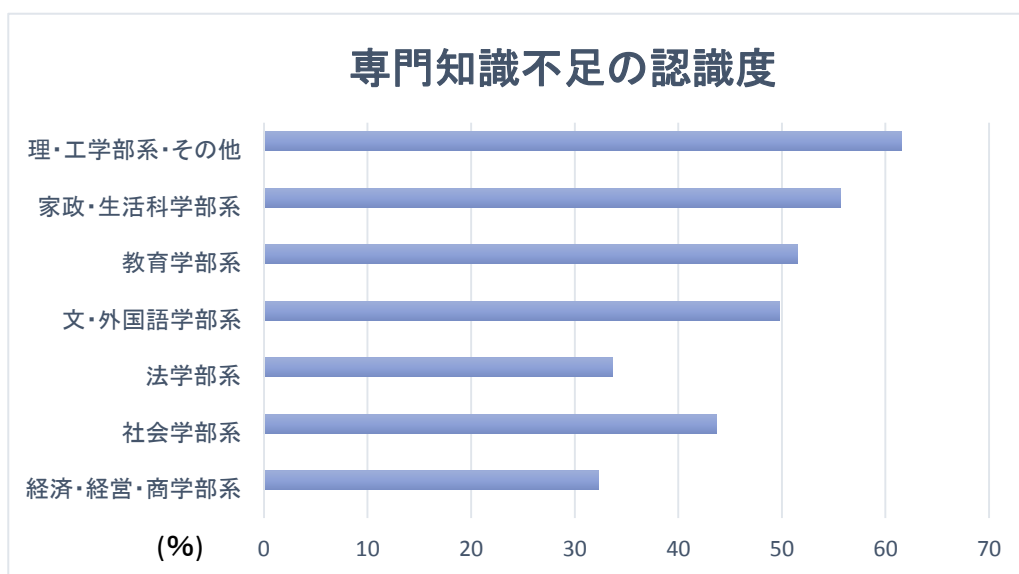
現在、日本はもちろん諸外国でも金融の基礎知識が不十分であるがゆえに、問題が起きている。前述した通り ANZ が行った調査の中でも、「保険・投資保有者の37%が投資は短期的な価格変動伴うことを理解していない、スーパー
20 ニュエーション加入者の55%が自分に課金されている手数料を理解していない」などの問題が浮き彫りとなった。このように、日本よりも金融教育が進んでいるといわれる国でさえも基礎知識が不足していることがわかる。この状況を改善するためには、幼少期から金融とどれだけ身近に関わっているかが重要であることが考えられる。そのため、学校教育だけでなく家庭でできる金融教育
25 を実践することも効果的であると考えられる。家庭でできる金融教育として1番に挙げられるのは、小遣い帳をつけることである。これでお金の支出と収入について学ぶことができる。このように家庭でも金融教育について今一度見直す必要があるのではないだろうか。

さらに、教員たちの知識不足及び授業時間の少なさが問題となっている。日本証券業協会が行った調査によると、「金融経済教育を授業で取り上げる際に、
30

難しいと感じていることはあるか」という質問に対し、「教える側の専門知識が不足している」（48.4%）、「授業時間が足りない」（44.9%）との回答がいずれも4割以上という結果となった。

金融教育の実施が難しい理由に専門知識の不足を挙げた教員の割合は、大学の専攻別に見ると、経済・経営・商学部系と法学部系が3割程度であるのに対し、それ以外の学部では約5～6割と全体の半数以上を占めている。¹³

図表 2 - 1 専門知識不足の認識度



日本証券業協会「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」より取得し、著者作成

このように、金融教育不足の背景には教員の知識不足が大きく関わっていると考えられる。さらに、教員自身の専攻の科目によってもその差は明らかであり、知識不足を改善するには、教員の指導から初めていかなくてはならない。その中でも、オーストラリアの ASIC が行っている教員支援プログラムは、教員のサポートを徹底的に行っており、日本も見習うべきものであるだろう。

もちろん授業時間の少なさも問題として挙げられている。日本の高等学校段階で、授業時間が年間 0 時間という回答はなかったものの、年間 1～5 時間程度と回答したのが高校 1 年生の段階では 60.9%、2 年生の段階では 49.3%、3

¹³中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書 平成 26 年 4 月 金融経済教育を推進する研究会（事務局 日本証券業協会） p 8、11

年生の段階では 47.7%と、約半数以上が授業時間の短さを認識していることが 1 節で述べられている。この問題については、現時点で授業時間に限りがあるため、改善するには難しい状況である。しかし、学校教育以外の場でも金融について学ぶことは可能である。前述した通り、米国では無償で金融の教科書の
5 配布や、オンライン上での学習プログラムの作成などを行っており、そこから学ぶべきものは多いのではないだろうか。インターネットが普及している現代だからこそ、オンライン上での学習は効果的であると考えられる。

このように、日本と諸外国を比較した場合、金融教育に関して大きく後れを取っていることがわかる。金融知識が不足しているということは、それだけ金融
10 トラブルに巻き込まれるリスクも高いため、一刻も早く状況の改善が求められるだろう。

第 3 章 学校段階における金融教育の進め方

15 第 1 節 今後の小学校の金融教育

小学校入学までに、幼稚園や保育園での学びや、家庭での学びを活かして行われるので、小学校の段階の金融教育は、社会、生活、家庭科、道徳などの授業に金融教育を取り入れることが妥当だ。

20 小学校の金融教育の今後を考えていくためにもまず目的を決める必要がある。例えば、「家庭や社会生活における消費、経済、貯蓄、労働など金融に関する活動に関心をもち、お金の役割や働くことの意味についての基礎的な知識や技能を身に付けるとともに、望ましい消費生活や自己の将来設計のあり方を将来にわたって考えようとする意欲と能力と態度の基礎を養う」¹⁴という目標がある。

25 第二に、小学校は中学校の金融教育に繋がる基礎の教育をやる必要がある。小学校入学の時点で家族と買い物をしたり、お遣いに行き自分でお金を払った

¹⁴金融広報中央委員会 知るぽると 小学校における金融教育（1997-2016）

(<https://www.shiruporuto.jp/teach/school/program/program500.html>)

り、おままごとなどの遊びでおもちゃのお金を使うなどの経験をしている。しかし、実際、何のためにお金を持っているのか、どうやってお金を得るのかなどの知識はこの歳では、ばらばらである。またお年玉をもらったときも、それらは親に預けるため、お年玉の存在自体が何かもよくわかっていない。

- 5 第三に、小学校の6年間は発達が著しいため、学年ごとに合わせて、金融教育を行う必要がある。小学校では体験といった形をとって主に学ぶとともに、教科書やプリントなどでも学習することが今後の小学校の金融教育のありかただと考える。

次に、教科書やプリントにおける金融教育の進め方として、以下のことが指
10 摘されている。

「教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間から構成されており、金融教育と指導内容面で深く関わっている教科書等と、教材費や題材、学習活動などのレベルで関わりをもたせることができる教科書等がある。それぞれの教科書には、固有の目標や内容が定められており、実際の指導場面においては、総合
15 的な学習の時間を除いて、指導の家庭に『金融教育の視点』を位置付けて実践することが実際的である。総合的な学習においては、目標や内容も含めて金融教育を重点的实施することが可能である。」¹⁵

身近なことを例にして、関心をもち知識を増やすねらいがある。

さらに、具体的な小学校での学習内容の提案を教科ごとにみってみる。

- 20 ① 社会科では、以下のように述べられている。

「学校と家庭の水道料金票を教材として、毎日使っている水はどこから来るのか、不自由なく水道を使う生活はどのように支えられているのか、学校と個人の家庭の水道料金の違いの原因は何か、などの問いをきっかけに、毎日の生活を支える公共サービスの仕組みや日常生活にかかるお金に対する
25 理解を深めさせる指導例である。」¹⁶

以上のことから、生きていくうえで必要な水を例にすることによって関心が高まり、考えやすくするのが狙いだと考えられる。

- ② 生活科では、以下のようになっている。

¹⁵同上

¹⁶ //

「学校の近くのパン屋を事前に見学した後、教室でパン購入のシミュレーション学習を行う。家族の欲しいパンを予算の範囲で購入するというテーマを設定し、多くの種類のパンの中から家族の好みに合ったパンを購入する練習をする学習である。商店で買い物をする際のマナーや、困ったことが起こったときの対処方法など、社会生活を営む上でのルールや知恵も身に付けることができるよう工夫している。」¹⁷

5

このシミュレーションを行うことで、買い物での常識を発見することができる。また、店員になることで一種の職業体験ができる。

③ 家庭科では、以下のことが指摘されている。

10

「調理実習の材料を購入するタイミングをとらえ、買い物にまつわる寸劇を行い、児童に様々な問いを投げかけることによって、必要に応じた商品を選択し、購入するための判断力を身に付けさせようとする取り組みである。」

¹⁸

15

高学年になると、調理学習がある。そこでみんなで協力することで協調性が生まれ、それぞれの意見を取り入れ必要な食材を決められた金額で買うことで、お金の使い方を学ぶ。また、

「生活は家族の労働によって支えられていることや、将来に備えて貯蓄をする必要があることを認識させるとともに、生活の中の様々なリスクに児童の関心を向けさせ、それに備える方法の一つとして保険という手段があるということも認識させようとする取り組みである。」¹⁹

20

貯金、保険という言葉は生涯つきものである。小学校の頃からその言葉を知り、具体的にどういうものなのか、どうして必要なのかを考える必要がある。

④ 道徳では、以下のことが指摘されている。

25

「低学年の児童にも身近に感じられる読み物資料を使って、お金の使い方について振り返らせ、その大切さについて考えさせる指導例である。」²⁰

これは、わかりやすい書物を取り入れることで、低学年にもわかりやすく

17 //

18 //

19 //

20 //

することで関心をもたせ、お金の重要性を知る。

⑤ 特別活動では、

「家庭との連携の下、一定期間に亘り、こづかい帳を記入させた上で、日常における児童のお金の使い方を振り返らせ、お金の働きやお金の適切な使い方について考えさせる指導例である。」²¹

5

こづかい帳をつけることで、今自分がいくら持っているのか、ある商品を買ったらお金がいくら減るのかを考えるきっかけとなる。

⑥ 総合的な学習の時間では、以下のことが指摘されている。

「地元の商店街に足を運んで、町の魅力を探るとともに、商店街の理事長などを学校に招いて、集客等の日頃の努力について話を聞く学習を取り上げている。また、児童による出店計画を地元信用金庫の本店長に評価してもらい、商店経営の厳しさや楽しさを学んでいく。児童は地域への愛着を深め、世の中に対する興味を深め、働くことの大切さにも気付いていくことが期待される。」²²

10

お店の方に自らの足で話を聞きに行くことによって、いろいろな仕事があること、興味がある仕事を知ることができる。また、次のような指摘もある。

15

「全学級に商品制作・広告・販売を体験させ、学校全体を模擬通貨圏とするシミュレーション学習を紹介している。予算内で計画を立て、仕入れ・制作・販売・収支決算を行うほか、学校内の出店場所やポスターの掲示位置についてもオークションを導入するなど、児童たちが楽しみながら経済の仕組みを学ぶことのできるよう、工夫が凝らされている。」²³

20

楽しみながらできるので、発想も柔軟になり、たくさんの知識を深めることができる。

⑦ 特別支援学級の生活単元、算数、生活科、特別活動では、

「チラシから買いたい物を選び、値段を確認して支払いをする買い物の仕方を、買い物ごっこを通じて身に付けさせる学習を紹介している。さらに、この学習を生かして、校外に出かけ、スーパーで買い物をする学習に発展さ

25

21 //

22 //

23 //

せ、児童にとって必要な、体験的で実践的な学習を、複数の教科等における指導を横断的に行うことで実現している。」²⁴

このように、小学校では物や金銭の大切さ、お金の使い方を学び、身近なものを取り入れて金融教育を行っていくことで関心、知識を増やし、中学校へと引き継がれる。

第2節 今後の中学校の金融教育

10 中学校段階での金融教育は、小学校で学んだことの延長、応用である。中学校も、金融教育を体系的に行っているわけではないが、社会科、技術、家庭、道徳などの教科に小学校以上に深く関連づけていく教育がよい。中学校の3年間は、買い物をしたり、自ら小遣いの管理をしたり、小学校の頃よりできることが増える。家庭のことを考えると同時にライフプランを考えることのできる年齢であり、金融機関のしくみ、経済状況などを理解できる。

15 中学校における金融教育の目標として以下の指摘がある。

「家庭や社会生活における消費、経済、金融、貯蓄、労働等の活動や働きについて基礎的な知識を身に付けるとともに、お金の役割や働くことの意味、望ましい消費生活や自己の将来設計などについて自らの課題として考えようとする意欲と能力、態度を養う。」²⁵

20 ニュース、新聞を読むなど、自ら知識を深め、関心を持たせる。

具体的な中学校での学習内容の提案を9つの必修教科、選択教科、道徳の時間、特別活動、総合的な学習の時間という授業ごとにみてもみる。

① 社会科では、以下のような指摘がある。

25 「家計運営のシミュレーションと自家用車やマイホーム購入の模擬商談を行う。民間企業から講師を招き、活発な交流を持つことによって、これから

²⁴ 同上

²⁵金融広報中央委員会 知るぽると 中学校における金融教育（1997-2016）
(<https://www.shiruporuto.jp/teach/school/program/program600.html>)

はじまる金融や経済の学習に向けて、多くの気づきを促していく。」²⁶

具体的なライフプランを考えお金がどれだけ必要なのか、何に必要か、ローン、貯金など具体的な数字を示し、小学校での基礎的なライフプランとは違うものを作る。また、

- 5 「生徒たちが作ってみたい会社のプランを屋台村方式で発表し合い、評価する過程を株式投資に模してとらえることを通じて、各種資金調達の方法について理解を促すとともに、企業の社会的責任や社会貢献にも目を向けさせる。」²⁷

10 会社が模擬的に作ることで、資金、借入金などが必要ということや、企業することがどれだけ大変なのかを知ることができる。

② 技術・家庭科（家庭分野）、総合的な学習の時間では、以下のことが指摘される。

- 15 ③ 「地域への感謝を込めて、販売できるものを製作し、商品の値段を決めるための討議を行い、実際に販売活動を行う学習を紹介している。この学習では、「相手意識に立ったものづくり」を意識させ、生徒の自己肯定感を高めることも目指している。」²⁸

また、次の指摘もある。

- 20 「生活に必要な物資・サービスの選択・購入について学ぶ中で、消費者に関する法律や最近の消費者トラブルの事例を学ぶとともに、サービスの一種である金融商品の選択の観点についても学ばせていく。」²⁹

金融商品というものを知り、消費、サービスとはなにかを自ら調べることで知識を身につける。

④ 道徳では以下のことが指摘される。

- 25 「おかねに関する作文コンクールの受賞作品を資料として活用して、高齢者に対する悪質商法は、家族の思いを踏みにじるものであり、中学生であっても様々な販売方法や消費者の権利についての知識や関心を持ち、家族を守る気構えをもつことが大切であることを学ばせるための指導例

²⁶ 同上

²⁷ //

²⁸ //

²⁹ //

となっている。」

高齢者を狙った詐欺の事例をとることで、お金の大切を改めて知ることができ、年金についての知識も同時に知ることとなる。

⑤ 特別活動では、以下のことが指摘される。

5 「多くの生徒が日常的に利用しているインターネットや携帯電話をテーマとして取り上げ、外部講師の講話を聞いたり、クラスでアンケート調査を実施したりすることを通じて、現代社会におけるトラブルの実態を学ばせるとともに、望ましい使用方法やトラブルに遭った場合の対処方法を考えさせていく指導例である。」³⁰

10 ⑥ 総合的な学習では、以下のことが指摘される。

「広く行われている調べ学習の指導において、暮らしに身近な金融サービスをテーマとして取り上げる。具体的な調査方法としては、インターネットや訪問調査、学校図書などの利用が想定されているが、お金や金融サービスを題材とする上での有効なツールについても言及している。」

15 ³¹

また、次の指摘もある。

「全国の中学校で広く行われている職場体験の指導計画例である。多くの手作りの資料やワークシートを使って、単に何らかの職場を体験するというだけにとどまらず、現実の社会における仕事のなりたちや経済の仕組みについての

20 理解を深めさせるための指導計画例となっている。」³²

以上のことから中学校での学びは市場の仕組み、金融の仕組み、税金の意義など、小学校と比べて明らかに難しくなっていると見える。しかし、どれも身近なことであるので、授業をうけることで生活を見直す良いきっかけとなる。

25

30 //

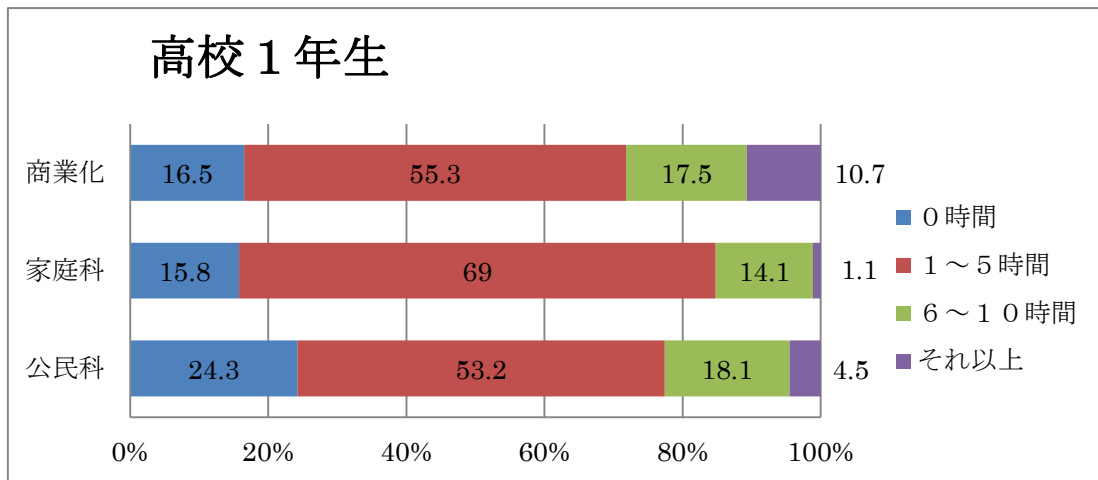
31 //

32 //

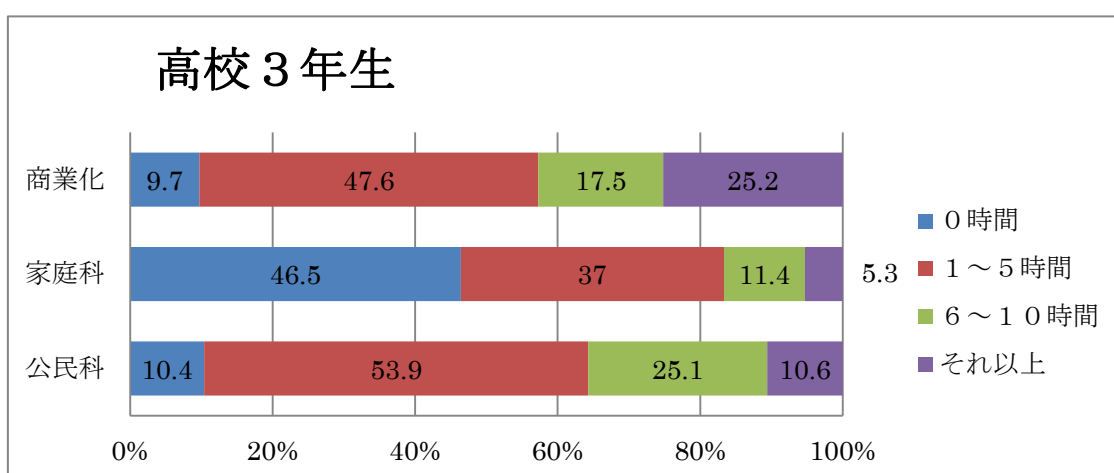
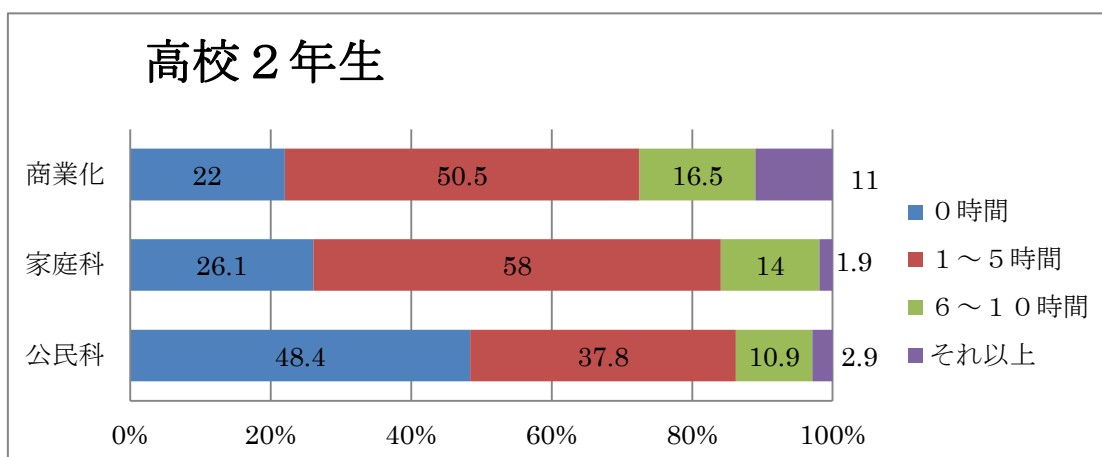
第3節 高等学校段階での金融教育

現在高等学校段階では、金融教育は「公民科」、「家庭科」、「ホームルーム」といった時間の余暇的な時間で行われている。しかし、大学進学を控える生徒もいるので、なかなか金融教育の時間に授業時間を割くことが難しいというのが現状である。例外的物としては商業高校などでは、一般的な普通科高校よりも盛んに金融教育が行われている。進学するにせよ、就職するにせよ、今後一人で生活していくことを見据えていくとより実践的な金融教育を行う必要があるだろう。しかし、現状としては金融教育の授業時間も授業内容も十分なものであるとは言えない現状がある。

図表3-1 各科目の金融教育実施時間の振り分け



15



出典、中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査

5 http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf

10 以上のグラフから見て取れるとおり、やはりほとんどの科目でも1時間から5時間程度しか授業時間が確保できていないのがわかる。そういった中で高校の段階で行われている金融教育の内容としては消費者問題と消費者保護といったことや消費者の権利と責任といった消費者視点での内容のものが多く行われている。もちろん消費者関連の知識も大切なものである。しかし、その一方でお金の計画的な使い方や働くことについてなど卒業後にもっとも自身に関係する内容のものはあまり多く取り扱われていない。またリスク管理についてな

15

どはほとんど取り扱われていない。高校生ともなれば卒業後すぐ就職するか大学に進学するかの2つであり、ほとんどの人が4年以内には社会人となるだろう。このような現状においてもっとも行う必要のあるべき金融教育としては、実際に働いてからの人生設計や働いてから考えられるリスクについての学習や

5 その際のリスク回避についてなどの知識というよりも、知恵の取得を中心とし、その上でこの知識を活用することができるような学習を行うべきだと考える。これまで小学校、中学校段階での金融教育について論じてきたが、高校生にもなるとある程度将来といったものにも視線が向けられる。そういった時期にもう一度金融教育が自身に何をもたらし、なぜ身に付けておく必要があるのかと

10 いうことをもう一度説明し金融リテラシーの必要性を改めて実感させていくことが重要である。

まず、金融教育を行う中で重要となっていくのが、バランスよく現状の教員が教えやすい部分を考え分担していくことである。公民と家庭科など現在、金融教育を行っている科目すべてで消費者関連の内容を行うのではなくて、公民

15 科では、消費者関連の権利や制度を教え、家庭科では将来の人生設計やライフプラン、正しい商品選択などを教えていくべきである。

具体的な内容としては、公民では、基礎的なところから契約についての学習をし、応用として金融トラブルや詐欺について、そのリスク回避の方法を学習する事を提唱したい。公民で行うべき契約や詐欺については、スマートフォンによるトラブルやインターネットでの詐欺など高校生でも身近に感じることが

20 できる話題を盛り込み興味、関心を引き付けることが大事だろう。

次に家庭科で行う授業として提唱したいのは、人生設計やライフプラン、働くということについてなどである。これらの授業を行う上ではワークシートや人生ゲームやすごろくといったようなゲーム形式の授業を行うことで、自分の

25 将来についてあまり苦にならず学習する事ができる。

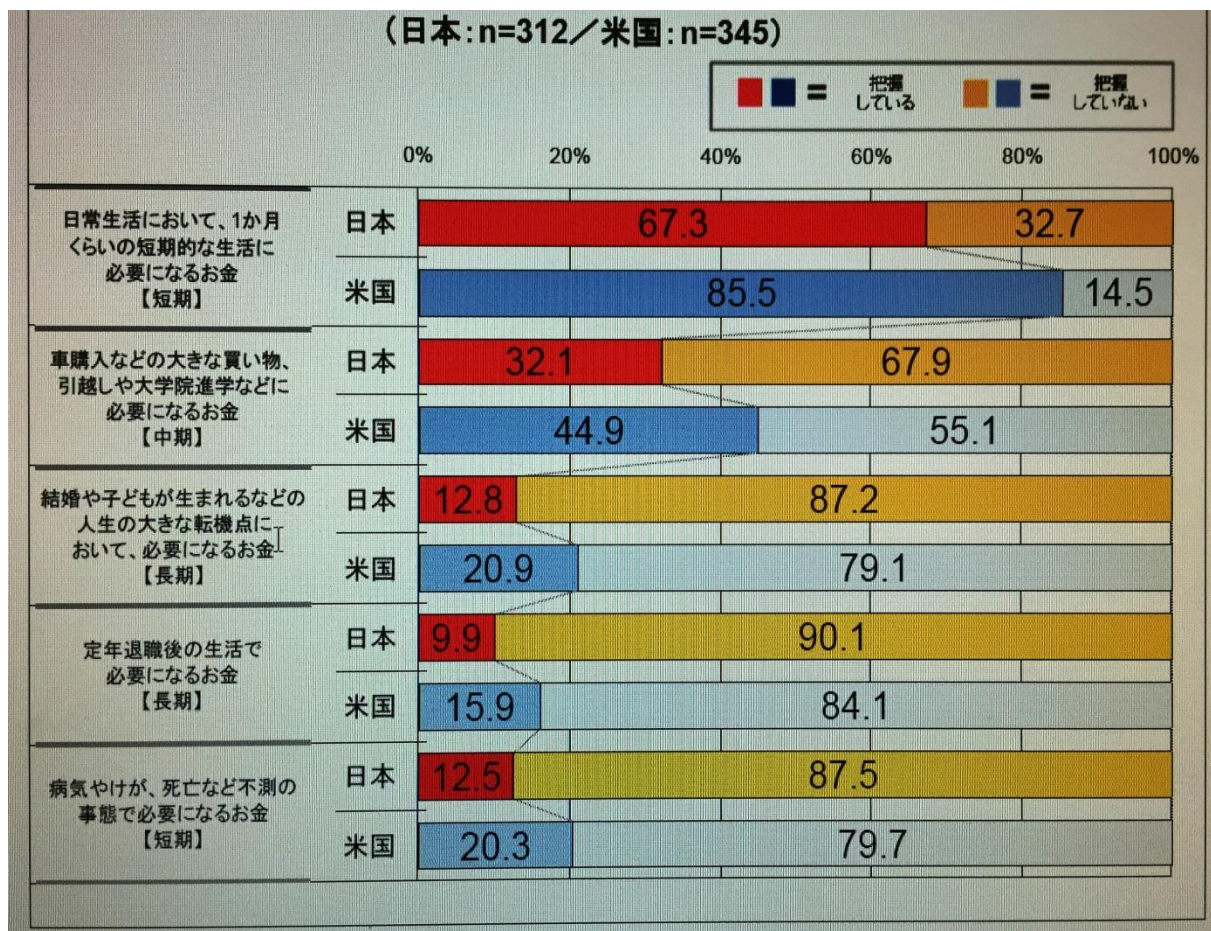
第4節 大学生における金融教育

大学生の時期について就職するまで残された時間もあまり多くはないだろう。大学生の段階では社会人として自立することができる能力をしっかりと身に着けることが重要である。大学では、今まで述べてきた小学校、中学校、高校と

30

は違い一年間を通して決められたカリキュラムがあるわけではない。つまり、自分自身が学びたい興味関心がある事柄によって金融教育とのかかわりは大きく変わってくる。よって、大学自体が行う金融教育よりも学外の金融機関や協会といったところのほうがより活発にセミナーなどを行っているという現状である。また、学部や学科によって個人が持つ金融リテラシーには、ばらつきがあるというのも現状だ。

図表 3 - 2 日米大学生の生活に必要なお金の把握度



10

15

図表 3-3 日米の大学生の金融リテラシー



5

図表 3-4 日米の大学生における金融リテラシーの必要性



出展 金融教育の経験・満足度ともに日本の大学生は米国の 1/2 日本の大学生の生活設計力の欠如が明らかに

http://www.practicalmoneyskills.jp/downloads/20120424-Japan-Press_Release_FL_Univ_Survey.pdf

5

日本の大学生は、自分自身が行う生活にかかるお金の金額の把握度も、個人が持つ金融リテラシーもアメリカの大学生に比べて低いものとなっている。これは日本の大学生が今までどれだけ金融教育をしてこなかったかが顕著に数字に現れているものだといえるだろう。しかし、この結果を踏まえてみてもらいたいのが、図 3-4 である。こちらのグラフではすべての項目で日本の学生のほうが金融リテラシーを必要であるとしている。これは、日本の大学生が今まで金融教育をしてこなかったりであったり、これから社会に出るときに金融リテラシーがないことの不安の現われとも取れる。これらのデータを見ても大学生の段階で金融教育は非常に重要なものであるといえる。

10

15

経済学部などに属している学生においては、学科で選択する講義に金融関係のものが多く、自然と履修し金融教育に触れる機会が増えていくだろうが。文学部や社会福祉系の学部では学部内や学科内の専門科目にあまり金融関係の講義はないだろう。金融関係の講義に触れる機会が少ないと興味や関心を持たれることも難しく、自然と金融について消極的になってしまう。高校などといった今までの統一されたカリキュラムがなく、人それぞれで学習内容や学習環境にばらつきがあり、あまり金融に関心を持っていない学生に対して関心を持ってもらうためには、まず、身近な話でインターネットやバイトをしている学生も多いと思われるのでブラックバイトといったトラブルについてのセミナーや講演を開くことが重要である。そのうえで次は、現在大きな問題になっているブラック企業についてなど卒業後、自身の将来にも大きく関係してくるセミナーを行うことで金融に消極的な学生にも興味を持ってもらえるのではないかと思う。

20

25

逆にある程度金融に関する知識を持っている学生や金融に関して興味を持っている学生に対してはより高度なテーマ、例えば就職した後すぐに自身に関係してくる保険制度についてや資産運用、金融商品についてのセミナーを行

30

うと良いだろう。大学においてはこのように金融に関する知識をある程度持つ学生とそれ以外の学生とに対する対応の仕方を分けることでそれぞれの学生にあった金融教育を行うことができ、結果的に大学全体の金融リテラシーの向上につながるのではないだろうか。

- 5 また、現在では就職した後すぐに払うことになる年金制度が身近なところで問題となっている。少子高齢化が進む昨今、年金の受給額は年々減少傾向にあり、今の年金制度ではゆくゆくはもらえなくなるのではないかともし、将来的にそうなってしまった場合の一つの対処法として、投資や金融商品などといった資産運用のセミナーを年に数回、全生徒を対象として
- 10 行うべきだろう。日本はアメリカなど海外に比べて投資について非常に消極的である。その原因として学生の段階で一度も投資について学習を行うことや、話を聞くことがないからではないだろうか。投資についての知識がほとんどない私たちはギャンブルのようなものだと考えてしまい、非常に投資に消極的になってしまう。もし、投資などの資産運用の学習をするならば、個人としてあ
- 15 る程度適切な判断力があり、社会人として自立の準備の段階にある大学生であるとする。今後投資をするにせよ、しないにせよ投資について学習しておくことは、投資を始めるひとつのきっかけとなることは間違いないだろう。

第4章 金融教育実施体制と教材

20

第1節 教員へのサポート

- 25 全国の中学校の社会科・技術家庭科、高等学校の公民科・家庭科、商業科設置の高等学校の商業科担当教諭を対象にして行った「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」³³によると、半数近い教員が、金融経済教育を授業で取り上げる際、「教える側の専門知識が不足している」と感じている。この専門知識の不足に起因し、生徒が十分理解しているか不安を感じている乗員も少なくないと考えられることから、教員向けの支援の拡充が必要と考えら

³³「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書 平成26年4月 金融経済教育を推進する研究会（事務局 日本証券業協会） p8

れる。加えて、教員養成課程や教員免許更新時における金融経済に関する講座等の導入、充実等についても検討が望まれている。

前述した、一般社団法人全国銀行協会や金融庁、金融広報中央委員会などが提供している様々な副教材も、金融教育に対して不安を感じている教員にとっての大きなサポートになるであろう。

- 5
- また、この他にも金融経済教育の知識を得ることのできる教員向け研修会が全国各地で行われ、教員をサポートしている。金融経済教育推進会議の団体主催で札幌・仙台・東京・金沢・新潟・名古屋・滋賀・大阪・神戸・和歌山・広島・高松・福岡・沖縄といった全国各地で教員向けのセミナーが開催されている。³⁴
- 10
- 今年度も埼玉県・滋賀県・兵庫県・和歌山県・沖縄県・東京都・福岡県・新潟県などといった全国各地で「これからの金融教育について」や「子どもたちを消費トラブルから守り、被害にあわないように未然に防ぐ力や被害にあったときに対応する力を身に付けるための消費者教育・金融金銭教育」など身近な問題をテーマにしたセミナーが行われている。教員がこのようなセミナーを有効
- 15
- に活用し、授業に役立てていくことが求められている。

また、今後、金融教育ができる教員を養成していくことも解決策だと考える。ここでは、北海道教育大学での取り組みについて述べる。

- ³⁵北海道教育大学と北洋銀行は平成 16 年 11 月に「教育に関する覚書」を締結し、「北海道教育大の児童・生徒及び学生の教育支援に関すること」「北海道教育大学が実施する現職員の教育・研究及び学生の教育支援に関すること」などの協力体制を作った。研究の成果としては平成 21 年 3 月附属札幌中学校において、北洋銀行と附属札幌中学校との共同授業の実施、平成 21 年及び 22 年 8 月北海道教育大学において、公開講座の開設、平成 21 年 10 月札幌全日空ホテルにおいて、北海道教育大学、北洋銀行、東京学芸大学、みずほフィナンシャルグループ主催の金融教育公開研究会の実施などがあげられる。そして平成 22 年度に集大成として北海道教育大学の教員養成キャンパス（札幌校、旭川校、釧路校）において「金融教育」という名称の授業を実施した。
- 20
- 25

³⁴知るぼると 金融広報中央委員会（事務局 日本行政機構サービス局内）

³⁵「金融教育を考える」第 7 回小論文コンクール優秀賞 金融教育ができる教員を養成しようー北海道教育大学と北洋銀行のチャレンジャー北海道教育大学・北洋銀行金融教育プロジェクト p 2～3、p 6

授業は、教養科目の「現代を読み解く科目群」の一つであり、社会科、家庭科などの教員免許を取得するための専門科目ではない。この教員養成3キャンパスの学生は教員免許が卒業要件であるため全員が何らかの教員免許を取得する。特にほとんどは小学校教員免許を取得し、その約半数は大学卒業後、実際に小学校の教壇に立つ。このため、これらの学生が金融教育の授業を受講することはそのまま北海道の学校教育における金融教育の普及につながると考えられる。この授業は夏休み期間中4日間の集中講義で開講し、札幌校11名、旭川校、釧路校28名の計56名が参加した。授業内容は以下のとおりである。

36

「金融教育」の各回の授業テーマ・発信地と担当者

- 第1回 オリエンテーション・金融教育について（発信札幌・鎌田）
- 第2回 貨幣と金融（発信札幌・濱地）
- 第3回 学校教育における金融教育（発信札幌・鎌田）
- 第4回 社会人としてのマナーモラル・銀行の役割と社会的責任（発信札幌・小林）
- 第5回 小学校の金融教育って？（発信釧路・野口）
- 第6回 小学校生活科からの金融教育の提案（発信釧路・野口）
- 第7回 小学校社会科からの金融教育の提案（発信釧路・野口）
- 第8回 中学校社会科からの金融教育の提案（1）（発信札幌・太田）
- 第9回 中学校社会科からの金融教育の提案（2）（発信札幌・太田）
- 第10回 中学校家庭科からの金融教育の提案（1）（発信旭川・世戸）
- 第11回 中学校家庭科からの金融教育の提案（2）（発信釧路・大西）
- 第12回 高等学校家庭科からの金融教育の提案（発信旭川・秋山）
- 第13～15回 起業家ゲームをしよう 札幌校（濱地）
- 生活科の教材を作ろう 旭川校、釧路校（発信釧路・野口）

10

³⁶ 「金融教育を考える」第7回小論文コンクール優秀賞 金融教育ができる教員を養成しようー北海道教育大学と北洋銀行のチャレンジャー北海道教育大学・北洋銀行金融教育プロジェクト P3

5 授業を受けた生徒たちは「どのように金融教育を講義すれば良いかわかったの
で、自分が教員になったときに役立つ講義であったと思う」などといった感想
を持っており、今後もこのような教師の卵たちへの金融教育が有効だと考える。
しかし今後、教育大学以外の大学での教職課程でどのように金融教育を取り入
れていくかも課題になってくるであろう。

10 終章

15 今回、様々な資料を基に日本の現在の金融リテラシーについて調べた結果、
日本はあらゆる世代においてお金に対する知識が乏しいということがわかった。
その結果、海外に比べても投資などの個人資産の運用においても非常に消極的
であり、投資家の数も少ないのが現状である。今後の日本における金融危機の
回避や景気回復において個人資産の運用はひとつの重要なものである。また、
我々が今後生きていくためにはお金は必要不可欠なものであり、正しい知識を
身に付けるためにも金融教育の普及は急務である。日本の金融教育の現状とし
て教員の不足や授業時間の確保など様々な問題が取りざたされているが、生き
20 るための知識として今後ぜひとも金融教育を普及させてもらいたい。私は多く
の人が金融リテラシーを身に付け、今後の日本社会の発展につながることを願
っている。

25

30

参考文献

- 10
- ・「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書 平成 26 年 4 月 金融経済教育を推進する研究会（事務局 日本証券業協会） p 12～13
 - ・野村亜紀子 「オーストラリアの国家金融リテラシー戦略 一鍵を握る学校教育への取り組みー」
- 15
- ・奥田久春 「オーストラリアのナショナル・カリキュラム開発とグローバル化に関する考察：コンピテンシー型の能力を中心に」
 - ・中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書 平成 26 年 4 月 金融経済教育を推進する研究会（事務局 日本証券業協会） p 8、11
- 20
- ・「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書 平成 26 年 4 月 金融経済教育を推進する研究会（事務局 日本証券業協会） p 8
 - ・「金融教育を考える」第 7 回小論文コンクール優秀賞 金融教育ができる教員を養成しようー北海道教育大学と北洋銀行のチャレンジャー北海道教育大学・北洋銀行金融教育プロジェクト p 2～3、 p 6
- 25
- ホームページ
- OECD/INFE 『金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則』 2012 年
<https://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/oecd/>
 金融庁 『金融経済教育研究会報告書』 2013 年
- 30
- <http://www.fsa.go.jp/frtc/kenkyu/20130430.html>
 知るぼると 金融広報中央委員会 HP 『金融リテラシー調査』 より
<https://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/literacy2016/>
 金融広報中央委員会 HP より
<https://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/literacy/>
- 35
- 金融庁 金融経済教育研究会 『最低限身に付けるべき金融リテラシーについて』 2013 年
<http://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1.html>

金融リテラシー・マップ「最低限身につけるべき金融リテラシー」の項目別・年齢層別スタンダード（2015年6月改訂版） 2016年1月 金融経済教育推進委員会（事務局：金融広報中央委員会）P3～4

<https://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/literacy/pdf/map.pdf>

- 5 2014年（平成26年）開催のイベント 2014年度金融教育公開授業 知るぽると 金融広報中央委員会（事務局 日本銀行機構サービス局内）

<http://www.shiruporuto.jp>

知るぽると 「米国における金融に関する消費者教育の体制」

<https://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/sisin2002/02sisin302.html>

- 10 ジャンプスタート個人金融教育連盟 「個人金融教育のガイドラインと到達目標」

<http://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/sisin2002/pdf/betsu7-2.pdf>

金融広報中央委員会 知るぽると 小学校における金融教育（1997-2016）

<https://www.shiruporuto.jp/teach/school/program/program500.html>

- 15 金融広報中央委員会 知るぽると 中学校における金融教育（1997-2016）

<https://www.shiruporuto.jp/teach/school/program/program600.html>

中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査

http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf

金融教育の経験・満足度ともに日本の大学生は米国の1/2 日本の大学生の生

- 20 活設計力の欠如が明らかに

http://www.practicalmoneyskills.jp/downloads/20120424-Japan-Press_Release_FL_ Univ_Survey.pdf